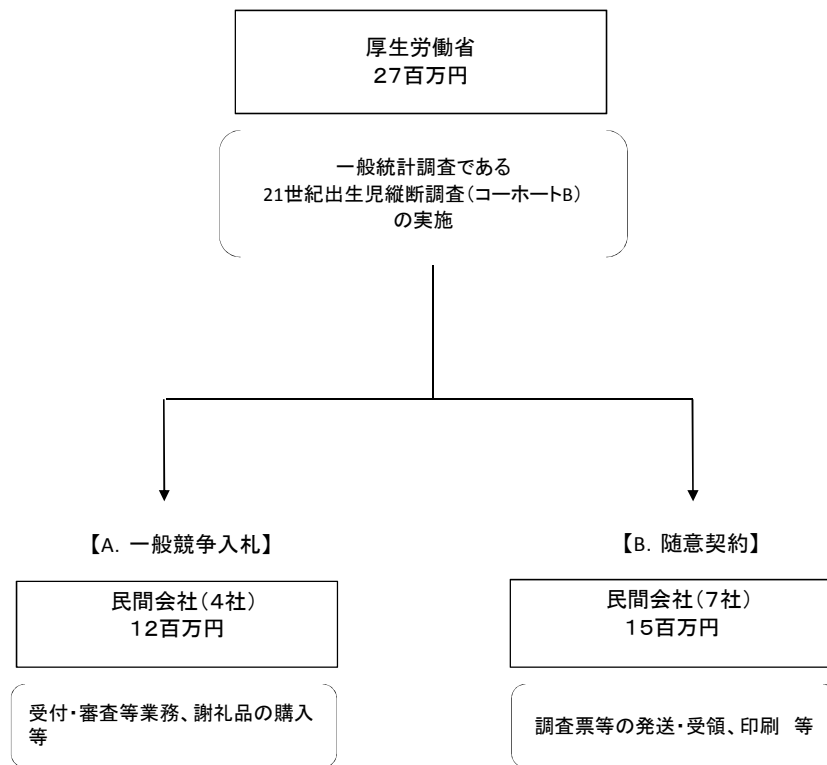


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	縦断調査費(出生児縦断調査コーホートB)			<b>担当部局</b>	大臣官房統計情報部			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	人口動態・保健社会統計課世帯統計室			室長 中村 年宏
<b>会計区分</b>	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定			<b>政策・施策名</b>	VI-1-1 男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	統計法(平成19年法律第53号)第19条			<b>関係する計画、通知等</b>	「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成22年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	2010年5月10日から24日の間に出生した子を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	40	33	30	28	17	
	執行額	32	27	27	-	-		
	執行率(%)	80%	82%	90%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	1	1	1	-
			目標値	調査	1	1	1	1
			達成度	%	100%	100%	100%	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	客体数:約32千人※当初見込み 平成27年度公表予定:平成27年11月	活動実績	千人	33	33	集計中	-	
		当初見込み	千人	38	33	32	32	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 調査客体数	単位当たりコスト	円	981	832	集計中	861	
		計算式	千円/千人	32,375千円/33千人	27,448千円/33千人	集計中	27,536千円/32千人	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	5	5	調査時期の変更等のため				
	通信運搬費	12	6					
	雑役務費	6	2					
	消耗品費	5	4					
	計	28	17					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とした重要な事業であり、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同一客体を長年にわたって追跡する縦断調査であり、地方自治体や民間等に委ねては実現が困難であり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	郵便事業株式会社との契約は、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約となっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査協力謝礼の単価を減額するなどコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は印刷製本費、通信運搬費、雑役務費、消耗品費で構成されており、必要最小限に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	これまで別々に調達していたものを1回の調達で行うことにより、業務の効率化に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査員調査に比べ低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政施策の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
		-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	調査内容については、他省ヒアリング等を踏まえた上で適切に決定の上、調査を実施しており、毎年、厚生労働省の所管事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料として公表に至っていることから、成果目標を達成しており、効果的に事業を実施できている。			
	改善の方向性	今後も引き続き効率的な調達と、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、行政の運営に必要な調査であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	897	平成24年度	779
平成25年度	627	平成26年度	630		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)ティム・プランニング			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	調査票受付・審査等業務	5			
	計		5	計		0
	B.郵便事業(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	郵便代	9			
	計		9	計		0

### 支出先上位10者リスト

#### A.民間会社(4社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティム・プランニング	第5回受付・審査等業務	5	3	82.9%
2	(有限)タケマエ	第5回謝礼品の購入	3	3	73.6%
3	株式会社アイエスエフネット	第5回調査票データ入力業務	2	5	60%
4	(株)イシカワコーポレーション	第5回調査票等封入業務	2	2	60.9%
5					

#### B.民間会社(7社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便代	9	随意契約	-
2	大和総合印刷(株)	第5回調査票等印刷	2	随意契約	-
3	大和総合印刷(株)	第5回挨拶状等印刷	1	随意契約	-
4	統計印刷工業(株)	調査報告書の印刷	1	随意契約	-
5	(株)イシカワコーポレーション	第4回挨拶状等封入業務	0.9	随意契約	-
6	(株)KSKデータ	第3回調査票電子化業務	0.8	随意契約	-
7	(株)ミクニ商会	住所変更葉書用目隠しシール・調査書類発送用宛名ラベル購入	0.4	随意契約	-
8	(株)三陽堂	第5回計はい箱購入	0	随意契約	-
9					
10					